

中小企業に対する 人的支援について考える

川 村 悟
(立 正 大 学)
(経 営 学 部 教 授)



中小企業に対する人的支援とは

多くの実務家や研究者が言及しているが、大企業と比べて中小企業は経営資源の面で恵まれていない。昨今の採用難が示すように人材獲得は容易ではない。また、資金繰りに追われる経営者も少なくない。したがって、社会全体からみると中小企業には何らかの政策的支援を講じなければならない側面がある。地域経済を活性化するために施策を通じて、ヒト、モノ、カネ、情報などの資源を補完するのである。

中小企業を育成するためには上記のような支援を伴うが、二つに大別できると筆者は考える。第一に財政的支援が存在する。例えば、低利融資や補助金給付などを通じて資金面の助成を図る。第二に人的支援を挙げる。人的支援とは中小企業の経営課題について有識者が助言を行うことである。具体例に触れるなら、商工会議所の経営指導員によるアドバイス、中小企業診断士やコンサルタントが行う経営支援などが当てはまる。

財政的支援は定量的で分かりやすい。効果を測定することも比較的容易である。支援した金額や生じた付加価値額などは数値で把握しやすい。他方、人的支援は定性的であり、当事者以外の外部からみると理解しがたい側面がある。仮に企業の経営状況が好転しても、人的支援によるものか否かを切り分けることは難しい。よって、財政的支援と比べて人的支援にはこれまで十分な注目が払われてこなかったと考える。

高まる人的支援の重要性

メディアでは「失われた30年」という言葉が頻繁に使われるが、これが暗に示すように実に多くの社会課題が顕在化している。加速する人口減少、地方経済の衰退、自然災害の頻発、感染症の流行など様々な課題が生じ、そして解決されないままに山積している。同時に市場環境は複雑化し、経営者にとって意思決定は著しく困難なものになっている。

例えば、新型コロナウイルスがまん延した際、サービス業を中心に中小企業経営者は、事業の継続あるいは縮小や休止など、難しい選択に迫られた。このような危機的状況では一時的な資金猶予を与える補助金だけで問題は解決しない。つまり、経営課題の複雑化が進み、財政的支援だけでは不十分なのである。ゆえに経営者と有識者が直接対話し、共に課題解決を図る人的支援の重要性が増している。今年、元日に能登半島地震が発生したが、本格的な経済復興に向けて事業者に対する人的支援は欠かせないものになるだろう。

特に地方部で不足する人的支援

地方部を訪問すると、支援機関などから「支援者が足りない」といった声を聴く。先述のように人的支援を定量的に分析することは難しい。ある地域において支援が充足しているか否かを、数値で表現することは容易ではない。制約は承知のうえで、筆者が定量化を試みたデータを紹介したい。

表1は中小企業診断士資格者1人あたりの中小企業数が多い地域を挙げている。中小企業診断士は診断・助言を行う専門家であり、まさに人的支援に携わる担い手の一例である。日本全国に約3万人の資格者が存在する。表1では各都道府県の中小企業数を資格者数で除した。資格者1人あたりの中小企業数が多い地域は、支援者の密度が希薄であり、中小企業に対する支援が行き届かない可能性が高い。逆に少ない地域は支援者の密度が濃く、支援を行き渡らせることが容易だと考えられる。なお、紙幅の関係で上位と下位のそれぞれ3地域を抜き出し、他地域は省略した。

多い地域は、和歌山県、青森県、長崎県などの地方部である。資格者1人あたりの中小企業数は三百を超える。反対に少ない地域は、東京都、神奈川県、大阪府などの都市部である。程度の差はあるが、和歌山県、青森県、長崎県では過疎化が問題視され、地域経済の落ち込みも深刻である。中小企業の活力を強く求める地方部では支援者が少なく、逆に都市部では多い事実を表1は示している。それゆえ、地方における「支援者が足りない」という声はデータでも裏付けることが可能なのである。

表1 中小企業診断士資格者1人あたりの中小企業数が多い地域

順位	都道府県	資格者1人あたり 中小企業数 (b/a)	資格者数 (a)	中小企業数 (b)
1	和歌山県	345.8	92	31,817
2	青森県	332.3	108	35,887
3	長崎県	329.6	116	38,236
~ ~ ~ ~ ~				
45	大阪府	103.5	2,527	261,653
46	神奈川県	94.0	1,954	183,675
47	東京都	37.0	11,315	419,013

出所：中小企業庁を参考に筆者作成（資格者数は2021年度、中小企業数は2021年6月時点）

支援機関に対する提言

地方部に所在する支援機関の方々には、地域の中小企業を支えるため、有能かつ多くの支援者を欲していることだろう。しかしながら、表1が示すように地方部では支援者が少ない現実に直面している。何らかの知恵を絞らなければならない。これらの方々には、あらためて地域における人的資源を見直すことを提案したい。たとえば、土業や大学との連携を促進するのも一案だろう。筆者の調査では、地域によってばらつきはあるものの、災害やコロナ禍を通じて着実に経験を積んだ支援者も存在する。このような支援者と結びつき、地域経済の活性化に向けて歩んで頂きたい。